

蓮舫氏「台湾籍残ってた」

二重国籍問題 記憶違いと謝罪

民進党代表選(16日投開票)に立候補している蓮舫代表代行は13日午

前、日本と台湾の二重国籍ではないかと指摘を受けていた問題に関し、国会内で記者団に「(台湾の)籍が残っていた」と説明した。昨夕に(大使館に相当する)台北駐日経済文化代表処から確認が取れたとの連絡を受けたという。蓮舫氏は引き続き代表選の選挙戦に臨む考えも示した。



台湾籍が残っていたことを明らかにする民進党の蓮舫氏(13日午前、参院議員会館)

蓮舫氏はこれまで1985年の日本国籍取得に際し、台湾籍を放棄したとの認識を示してきた。同氏は「17歳当時の私の記憶の正確さで様々な混乱を招いたことをおわび申し上げる」と強調。これまでの説明について「発言がある意味で一貫性をかいていた」と謝罪した。

した8月の主要経済統計によると、1〜8月の固定資産投資は前年同期比8・1%増だった。伸び率は1〜7月と横ばいだった。民間投資の伸び率は7月よりも伸び率が0・3%拡大した。自動車や電機などが引き続き好調なうえ、これまで低調に推移していた粗鋼、鋼材、コークスなども8月は前年同月の水準をいずれも上回った。足元で鉄鋼や石炭などの価格が上昇したことを映した。

8月の工業生産は前年同月比6・3%増だった。7月よりも伸び率が0・3%拡大した。自動車や電機などが引き続き好調なうえ、これまで低調に推移していた粗鋼、鋼材、コークスなども8月は前年同月の水準をいずれも上回った。足元で鉄鋼や石炭などの価格が上昇したことを映した。

【ワシントン】河浪武史「米連邦準備理事会(FRB)のブレインード理事は12日、シカゴでの講演で「米経済は成長力が鈍化しており、金融引き締めは慎重さが求められる」と述べた。雇用改善が続くもののインフレ率は弱いと主張。景気の過熱を防ぐよつな「予防的な利上げ」は必要ない

米利上げ「慎重さ必要」

FRB理事 市場の観測後退

FRB理事の河浪武史は12日、シカゴでの講演で「米経済は成長力が鈍化しており、金融引き締めは慎重さが求められる」と述べた。雇用改善が続くもののインフレ率は弱いと主張。景気の過熱を防ぐよつな「予防的な利上げ」は必要ない

と指摘した。同氏の発言を受け、市場の利上げ観測は後退した。ブレインード氏は米連邦公開市場委員会(FOMC)の投票権を持ち、

金融引き締めは慎重なハト派として知られる。FRBは20〜21日に次回のFOMCを開催。13日から1週間は金融政策の情勢発表を控える「ブラックアウト期間」に入る。12日は対外発信の最終日で、市場は同氏の発言に注目していた。講演では米経済は成長

率とインフレ率が伸び悩む「ニューノーマル(新常态)」に突入したと表現。失業率が改善しても物価の上昇圧力が高まらないため「先行的な利上げは説得力を持たない」と主張した。日欧が大規模な金融緩和を続けながらも低成長・低インフレから抜け出

せない現状を示し「米経済が同じ状況に陥らない」と強調。拙速な利上げに異論を唱え「引き締めには慎重さが求められる」と述べた。同日にはアトランタ連銀のロックハート総裁、ミネアポリス連銀のカシユカリ総裁も相次ぎ発言

した。雇用の上で論議した。米農

カナダ肥料2社統合 世界最大に

【シカゴ】稲井創一「カナダ肥料大手のポタシユ・コーポレーションは12日、カナダ同業のアグリウムと経営統合すると発表した。統合会社の売上高は約210億(約2兆1000億円)で、世界最大の肥料会社として経営基盤を強化する。ポタシユは統合会社の52%の株式を保有し、実質的にアグリウムを買収する格好。拠点の統廃合により年間約5億ドルのコスト削減効果を目指す。統合作業は2017年半ばまでに終える予定。アグリウムによると、ポタシユは肥料の炭酸力

リウム分野で強みを持ち、肥料の生産能力で世界トップ。今回、アグリウムの窒素やリン酸なども取り組むことで、2位の米モザイクを引き離す。種子や農薬などの農業

化学分野では、昨年末に米化学大手のダウ・ケミカルとデュポンが経営統合を発表した。その後、中国化工集団がスイスのシンジェンタ買収に踏みきり、独バイエルが米モンサント買収で交渉している。今回の統合は大型だことを示している。相次ぐ農業分野での寡占化は製品のユーザーである農家にとって不利益になるとの見方もあり、各国の競争政策当局の判断が注目される。

内海の来島海峡ならば1キロワットの電気を8円、本州と九州を隔てる関門海峡ならば10円で生み出せるという結果が出た。一方で、東北の津軽海峡など流速が遅い海峡では費用がかかりすぎ、実現の可能性は低いという。

研究は東北大学災害科学国際研究所のジェレミ・ブリッカー准教授や東京工業大の高木泰士准教授らが実施した。今回のコストは設置企業の利益や漁業者への補償などの費用を含まず、実際には試算値よりも高くなる。それでも現状の制度を考えると、潮流発電は既存の再生可能エネルギーに採算面で匹敵する可能性がある。

場予見 00 億4 上げ 00 米農

日本で潮流発電 採算の可能性

研究者試算

潮の流れを生かして電気を生む「潮流発電」が日本では採算が合う可能性があるとの調査結果を東北大などの研究者がまとめた。海外メーカーの機材を国内の海峡で稼働した場合のコストを試算し、淡路島と四国の間

鳴門海峡では1キロワットの電気を6円で生み出せるなどの推計値を出した。潮流発電は太陽光や風力などに続く再生可能エネルギーとして期待され、英国などで実証試験が進んでいる。

タービン型発電システムを日本の海峡に設置して25年間稼働する前提で、海峡の流速などからコストを独自に試算した。システムの設置や運転、送電、保守管理などの費用を考慮している。

鳴門海峡のほか、瀬戸

01 推定 01 増 米